



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 静岡銀行

コード番号 8355 URL <http://www.shizuokabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 中西 勝則

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 八木 稔

TEL 054-261-3131

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

特定取引勘定設置の有無

有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	205,091	△1.8	68,803	7.2	37,188	2.8
23年3月期	209,014	△2.5	64,169	19.1	36,155	10.3

(注)包括利益 24年3月期 60,283百万円 (216.6%) 23年3月期 19,039百万円 (△75.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	56.28	56.24	5.2	0.7	33.5
23年3月期	52.92	52.90	5.1	0.6	30.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1百万円 23年3月期 △240百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	9,695,497	751,246	7.5	1,109.67	17.49
23年3月期	9,442,019	714,180	7.3	1,024.57	15.30

(参考) 自己資本 24年3月期 727,755百万円 23年3月期 692,474百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	225,397	△215,788	△23,277	150,309
23年3月期	195,827	△139,729	△23,989	163,985

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	8,786	24.5	1.2
24年3月期	—	6.50	—	7.00	13.50	8,853	23.9	1.2
25年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		17.7	

(注)25年3月期(予想)の期末配当金には創立70周年記念配当1円00銭を含んでおります。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,000	△8.0	34,000	△16.0	34,000	52.6	51.84
通期	207,000	0.9	69,000	0.2	55,500	49.2	84.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	685,129,069 株	23年3月期	685,129,069 株
24年3月期	29,299,449 株	23年3月期	9,260,564 株
24年3月期	660,769,183 株	23年3月期	683,187,706 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	174,796	△2.5	62,312	6.1	34,654	△1.9
23年3月期	179,326	△3.6	58,684	16.1	35,355	10.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	52.44	52.41
23年3月期	51.75	51.72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	9,632,401	720,136	7.4	1,097.55	17.01
23年3月期	9,380,395	687,167	7.3	1,016.34	14.90

(参考) 自己資本 24年3月期 719,811百万円 23年3月期 686,914百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,000	△8.6	31,500	△15.6	20,000	△7.1	30.49
通期	177,000	1.2	64,000	2.7	40,000	15.4	60.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略	4
(3) 目標とする経営指標	4
(4) 対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更等	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 継続企業の前提に関する注記	24
6. その他	25
役員の異動	25

◇ 平成23年度 決算説明資料

◇ 地域のお客さまとともに ～平成23年度決算ハイライト～

※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。なお、この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定です。

・平成24年5月23日（水）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会
（インフォメーション・ミーティング）

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①連結ベースの業績

静岡銀行グループの連結経常収益は、金利低下にともなう資金運用収益の減少およびその他業務収益の減少を主因に、前年度に比べ39億23百万円減少し、2,050億91百万円となりました。また、連結経常費用は、貸倒引当金繰入額などのその他経常費用の減少を中心に、前年度に比べ85億57百万円減少し、1,362億87百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年度に比べ46億33百万円増加し、688億3百万円となりました。また、連結当期純利益も、法人税等の税率の変更による影響はあったものの、前年度に比べ10億32百万円増加し、371億88百万円となりました。

報告セグメントの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年度に比べ43億92百万円減少し1,756億41百万円、セグメント利益は前年度に比べ50億73百万円増加し、638億81百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は前年度に比べ1億17百万円増加し240億58百万円、セグメント利益は前年度に比べ6億3百万円減少し、12億83百万円となりました。

なお、グループの中核である静岡銀行につきましては以下のとおりです。

経常収益は、資金運用収益の減少およびその他業務収益の減少を主因に、前年度に比べ45億29百万円減少し、1,747億96百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額などのその他経常費用の減少を中心に、前年度に比べ81億58百万円減少し、1,124億84百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度に比べ36億28百万円増加し、623億12百万円となりましたが、当期純利益は、法人税等の税率の変更による影響等もあり、前年度に比べ7億1百万円減少し、346億54百万円となりました。

②業績見通し

平成25年3月期の業績見通しとして、静岡銀行グループ（連結）は経常収益2,070億円、経常利益690億円、当期純利益555億円を予想しております。

また、静岡銀行（単体）は経常収益1,770億円、経常利益640億円、当期純利益400億円を予想しております。

なお、静岡銀行グループの業績見通しについては、連結子会社に対する持分比率の引き上げおよび連結子会社の完全子会社化にともなう特別利益（負ののれん発生益）を含んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

静岡銀行グループの当年度末の資産は、有価証券を中心に前年度末に比べ2,534億円増加し、9兆6,954億円となりました。負債につきましては、預金を中心に前年度末に比べ2,164億円増加し、8兆9,442億円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより前年度末に比べ370億円増加し、7,512億円となりました。

グループの中核である静岡銀行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当年度末の大企業向け貸出金は、前年度末に比べて減少しましたが、中小企業向けの貸出金は506億円、また、住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金は687億円それぞれ増加しました。

この結果、当年度末の貸出金残高は、前年度末に比べ357億円増加し、6兆6,948億円となりました。

○預金等

当年度末の預金等（譲渡性預金を含む）残高は、個人向け預金を中心に、前年度末に比べ4,244億円増加し、8兆882億円となりました。

また、個人のお客さまの多様化する資産運用ニーズにおこたえするため、個人年金保険を中心に幅広く商品を提供してまいりました。

この結果、円貨預金、譲渡性預金を含めた個人のお客さまの預り資産残高は、前年度末に比べ3,386億円増加し、6兆5,797億円となりました。

○有価証券

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用につとめてまいりました。

当年度末の有価証券残高は、金利上昇局面で円貨債券を積み増したことや、利ざやの厚い外貨債券を積み増した結果、前年度末に比べ2,020億円増加し、2兆2,508億円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、預金の増加などにより「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2,253億円のプラスとなりました。一方、有価証券の取得などにより「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2,157億円のマイナスとなりました。

また、自己株式の取得および配当金の支払などにより「財務活動によるキャッシュ・フロー」は232億円のマイナスとなりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前年度末に比べ136億円減少し、1,503億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

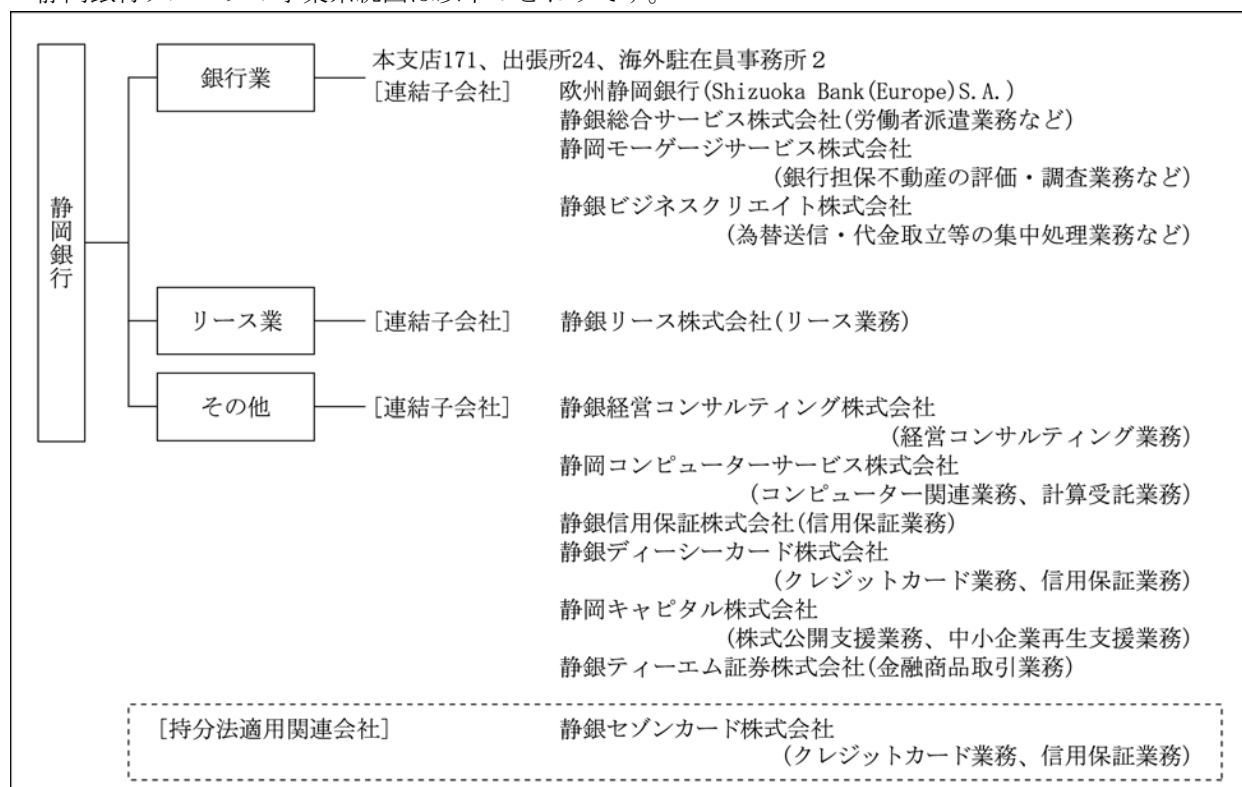
グループの中核である静岡銀行では、配当性向25%程度かつ大手地銀最高水準の配当維持に加え、株主還元率の中長期的な目標値を50%以上とし、市場動向、業績などを勘案の上、株主の皆さまへの積極的な利益還元を実施してまいります。

当期につきましては、株主の皆さまの日頃のご支援におこたえするため、業績など諸環境を考慮のうえ、期末配当金を1株当たり7円（年間配当金13円50銭、前期比50銭の増配）として定時株主総会に議案として提出する予定でございます。なお、次期につきましては、静岡銀行が平成25年3月1日に創立70周年を迎えることから、記念配当1円を含めて1株当たり年間配当金15円（中間配当金7円、期末配当金8円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

静岡銀行グループは、静岡銀行、連結子会社11社および持分法適用関連会社1社で構成され、銀行業務を中心にリース業務および経営コンサルティング業務などの銀行業務以外の金融サービスにかかる事業などを行っております。

静岡銀行グループの事業系統図は以下のとおりです。



(注) 静岡モーゲージサービス株式会社は、平成24年4月2日に静銀モーゲージサービス株式会社に社名を変更しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

静岡銀行グループは、地域の総合金融グループとして、基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」のもと、時代を先取りする積極的な経営により、株主の皆さま、お客さま、地域社会、従業員の豊かな未来の創造に貢献するため、健全性と収益性、成長性を兼ね備えたバランスのとれた事業運営に取り組んでおります。

(2) 中長期的な経営戦略

静岡銀行グループでは、平成23年4月に平成23年度から25年度までの3年間の計画期間とする第11次中期経営計画「MIRAI～未来」をスタートさせております。この計画においては、総合金融グループ機能の発揮による連結収益の拡大や第10次中期経営計画で進めた生産性向上施策効果の更なる実現に向け、以下の3つの基本戦略をバランスよく推進してまいります。

＜「MIRAI～未来」における基本戦略＞

1. 「先進性」「提案・解決力」を通じた成長の実現
2. 高い生産性による強靱な経営体質の構築
3. 「しずぎんブランド」の価値向上

また、静岡銀行グループのビジョンを「お客さまとともに地域の未来を切り拓く総合金融グループ」と定め、将来にわたる地域の発展、成長を実現させていくとともに、株主の皆さま、お客さま、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーにご満足いただける総合金融グループを目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

第11次中期経営計画「MIRAI～未来」における最終計画年度の平成25年度に達成すべき連結経営目標として、以下の指標を掲げております。

		中期経営計画(目標)
(1) 収益額指標	連結経常利益	700億円以上
	連結当期純利益	400億円以上
(2) 効率性指標	連結Tier I ROE(当期純利益/Tier I)	6%台
	連結ROA(当期純利益/総資産平残)	0.4%以上
	連結OHR(経費/業務粗利益)	55%程度
(3) 健全性指標	連結Tier I BIS自己資本比率	13%程度

(4) 対処すべき課題

平成24年度のわが国の経済を展望しますと、東日本大震災の影響は徐々に薄れつつあるものの、欧州に端を発した経済危機や歴史的な円高の影響など、依然として不透明な経済環境が続くものと予想されます。金融緩和も継続される見通しが強く、資金運用面では厳しい状況での業務運営となりますが、引き続き、地域密着型金融に基づく成長戦略を推進してまいります。

このような環境のもと、金融円滑化法の平成25年3月末までの最終延長が決定しており、当行グループといたしましては、従来同様に地域企業への安定的な資金供給に努めるとともに、コンサルティング機能を発揮した経営改善支援を強化し、地域経済全体を活性化させることで、地域とともに安定的かつ持続的な成長を実現していきたいと考えております。

また、お取引先企業の中には、旺盛な需要の獲得やコスト競争力強化を目的としてアジア諸国へ進出する企業も増加しており、こうした海外進出に関する支援業務を一層強化しつつ、高度化するお取引先企業のニーズに対応できる多様な知識と経験を兼ね備えた人材の育成に取り組んでまいります。

さらに、法令および企業倫理の遵守を繰り返し徹底し、基本に徹した経営を引き続き行うとともに、コンプライアンスに対するグループ全役職員の意識啓発に努めてまいります。

第11次中期経営計画「MIRAI～未来～」に経営ビジョンとして掲げる「お客さまとともに地域の未来を切り拓く総合金融グループ～Challenge for the Future」のもと、株主の皆さまをはじめ、お客さま、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーの期待にこたえる総合金融グループとして、皆さまとの信頼の絆を一層強めていきたいと考えております。

株主の皆さまにおかれましても、今後とも格別のご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	385,726	349,882
コールローン及び買入手形	44,135	85,013
買入金銭債権	41,670	45,330
特定取引資産	45,168	36,648
金銭の信託	2,300	2,500
有価証券	2,067,097	2,273,448
貸出金	6,636,119	6,671,027
外国為替	5,721	5,457
リース債権及びリース投資資産	40,334	40,325
その他資産	104,765	105,876
有形固定資産	64,211	61,253
建物	28,226	26,186
土地	24,377	24,200
建設仮勘定	144	651
その他の有形固定資産	11,463	10,215
無形固定資産	15,678	13,933
ソフトウェア	15,169	13,429
その他の無形固定資産	508	504
繰延税金資産	7,554	2,008
支払承諾見返	68,479	79,174
貸倒引当金	△86,574	△76,028
投資損失引当金	△370	△354
資産の部合計	9,442,019	9,695,497
負債の部		
預金	7,357,396	7,676,145
譲渡性預金	300,657	403,942
コールマネー及び売渡手形	55,959	226,509
債券貸借取引受入担保金	223,921	303,944
特定取引負債	29,456	22,257
借入金	512,094	67,800
外国為替	146	91
社債	25,000	20,000
その他負債	127,463	111,255
退職給付引当金	22,785	22,618
睡眠預金払戻損失引当金	883	708
偶発損失引当金	3,582	3,627
ポイント引当金	—	265
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	—	5,898
支払承諾	68,479	79,174
負債の部合計	8,727,838	8,944,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	491,986	520,518
自己株式	△7,734	△22,339
株主資本合計	629,981	643,908
その他有価証券評価差額金	64,179	85,719
繰延ヘッジ損益	△427	△367
為替換算調整勘定	△1,257	△1,504
その他の包括利益累計額合計	62,493	83,847
新株予約権	253	324
少数株主持分	21,452	23,166
純資産の部合計	714,180	751,246
負債及び純資産の部合計	9,442,019	9,695,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	209,014	205,091
資金運用収益	137,830	135,411
貸出金利息	105,307	102,348
有価証券利息配当金	30,992	31,758
コールローン利息及び買入手形利息	199	77
預け金利息	956	834
その他の受入利息	374	391
信託報酬	1	1
役務取引等収益	46,448	47,626
特定取引収益	139	1,107
その他業務収益	14,596	12,231
その他経常収益	9,999	8,714
貸倒引当金戻入益	—	474
償却債権取立益	—	14
その他の経常収益	9,999	8,225
経常費用	144,845	136,287
資金調達費用	9,550	7,950
預金利息	6,553	5,015
譲渡性預金利息	656	545
コールマネー利息及び売渡手形利息	367	344
債券貸借取引支払利息	596	825
借入金利息	229	286
社債利息	620	287
その他の支払利息	524	644
役務取引等費用	22,647	23,675
特定取引費用	—	242
その他業務費用	5,618	6,118
営業経費	89,143	89,080
その他経常費用	17,886	9,219
貸倒引当金繰入額	6,098	—
その他の経常費用	11,787	9,219
経常利益	64,169	68,803
特別利益	577	329
固定資産処分益	567	329
償却債権取立益	9	—
特別損失	1,253	314
固定資産処分損	909	261
減損損失	15	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	329	—
税金等調整前当期純利益	63,493	68,817
法人税、住民税及び事業税	24,803	22,217
法人税等調整額	194	7,723
法人税等合計	24,997	29,941
少数株主損益調整前当期純利益	38,495	38,875
少数株主利益	2,339	1,687
当期純利益	36,155	37,188

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	38,495	38,875
その他の包括利益	△19,456	21,407
その他有価証券評価差額金	△19,205	21,593
繰延ヘッジ損益	△23	60
為替換算調整勘定	△226	△246
包括利益	19,039	60,283
親会社株主に係る包括利益	16,708	58,541
少数株主に係る包括利益	2,330	1,741

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	90,845	90,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,845	90,845
資本剰余金		
当期首残高	54,884	54,884
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	54,884	54,884
利益剰余金		
当期首残高	480,707	491,986
当期変動額		
剰余金の配当	△8,917	△8,656
当期純利益	36,155	37,188
自己株式の処分	△1	—
自己株式の消却	△15,957	—
当期変動額合計	11,278	28,532
当期末残高	491,986	520,518
自己株式		
当期首残高	△8,640	△7,734
当期変動額		
自己株式の取得	△15,063	△14,607
自己株式の処分	11	2
自己株式の消却	15,957	—
当期変動額合計	905	△14,605
当期末残高	△7,734	△22,339
株主資本合計		
当期首残高	617,796	629,981
当期変動額		
剰余金の配当	△8,917	△8,656
当期純利益	36,155	37,188
自己株式の取得	△15,063	△14,607
自己株式の処分	9	2
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	12,184	13,927
当期末残高	629,981	643,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	83,376	64,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,196	21,539
当期変動額合計	△19,196	21,539
当期末残高	64,179	85,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△404	△427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	60
当期変動額合計	△23	60
当期末残高	△427	△367
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,031	△1,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△226	△246
当期変動額合計	△226	△246
当期末残高	△1,257	△1,504
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81,940	62,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,447	21,353
当期変動額合計	△19,447	21,353
当期末残高	62,493	83,847
新株予約権		
当期首残高	181	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	70
当期変動額合計	72	70
当期末残高	253	324
少数株主持分		
当期首残高	19,150	21,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,302	1,714
当期変動額合計	2,302	1,714
当期末残高	21,452	23,166
純資産合計		
当期首残高	719,069	714,180
当期変動額		
剰余金の配当	△8,917	△8,656
当期純利益	36,155	37,188
自己株式の取得	△15,063	△14,607
自己株式の処分	9	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,072	23,138
当期変動額合計	△4,888	37,065
当期末残高	714,180	751,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,493	68,817
減価償却費	13,023	13,044
減損損失	15	53
持分法による投資損益(△は益)	240	△1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	329	—
貸倒引当金の増減(△)	△4,299	△10,546
投資損失引当金の増減額(△は減少)	280	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△229	△166
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△6	△175
偶発損失引当金の増減(△)	1,441	44
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	265
資金運用収益	△137,830	△135,411
資金調達費用	9,550	7,950
有価証券関係損益(△)	△6,782	△5,871
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△15	△18
固定資産処分損益(△は益)	341	△67
特定取引資産の純増(△)減	1,516	8,520
特定取引負債の純増減(△)	1,705	△7,199
貸出金の純増(△)減	△367,877	△37,471
預金の純増減(△)	173,123	321,441
譲渡性預金の純増減(△)	31,357	104,223
借用金の純増減(△)	347,095	△444,294
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	43,522	21,164
コールローン等の純増(△)減	△23,015	△41,041
買入金銭債権の純増(△)減	△8,658	△3,659
コールマネー等の純増減(△)	△45,815	171,195
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	38,068	82,761
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,981	231
外国為替(負債)の純増減(△)	56	△54
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,464	△696
普通社債発行及び償還による増減(△)	△40,000	△5,000
資金運用による収入	142,671	142,376
資金調達による支出	△12,685	△8,970
その他	7,550	9,255
小計	224,722	250,685
法人税等の支払額	△28,895	△25,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,827	225,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,623,963	△1,917,700
有価証券の売却による収入	1,333,457	1,519,728
有価証券の償還による収入	158,309	189,968
金銭の信託の増加による支出	△200	△300
金銭の信託の減少による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△4,646	△4,733
無形固定資産の取得による支出	△3,889	△3,902
有形固定資産の売却による収入	1,263	1,089
資産除去債務の履行による支出	△60	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,729	△215,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△8,907	△8,645
少数株主への配当金の支払額	△27	△27
自己株式の取得による支出	△15,063	△14,607
自己株式の売却による収入	9	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,989	△23,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	32,068	△13,676
現金及び現金同等物の期首残高	131,917	163,985
現金及び現金同等物の期末残高	163,985	150,309

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更等

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度より、経営改善支援・事業再生支援に係る体制を一層強化したことに伴い、要注意先、要管理先及び破綻懸念先で与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,776百万円減少しております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(ポイント引当金)

従来、当行において、クレジットカード会員に付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に経費処理しておりましたが、ポイント付与残高の重要性が増加したことに伴い、当連結会計年度末からクレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額をポイント引当金として計上しております。

これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ223百万円減少しております。

(法人税率等の変更による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産は137百万円、繰延税金負債は2,560百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は6,170百万円、法人税等調整額は3,741百万円それぞれ増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、総合予算計画に関する最高意思決定機関である統合リスク・予算管理会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を主体に事業活動を展開しており、「銀行業」「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っており、「リース業」はファイナンス・リース取引を中心としたリース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	173,977	21,349	195,327	9,764	205,091	—	205,091
セグメント間の内 部経常収益	1,664	2,709	4,373	3,841	8,214	△8,214	—
計	175,641	24,058	199,700	13,605	213,305	△8,214	205,091
セグメント利益	63,881	1,283	65,164	3,744	68,909	△106	68,803
セグメント資産	9,665,235	61,651	9,726,887	38,801	9,765,688	△70,191	9,695,497
セグメント負債	8,942,055	51,904	8,993,960	14,984	9,008,945	△64,693	8,944,251
その他の項目							
減価償却費	11,876	949	12,825	288	13,114	△70	13,044
資金運用収益	135,471	16	135,488	185	135,674	△263	135,411
資金調達費用	7,905	322	8,228	16	8,244	△294	7,950
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	8,209	293	8,503	191	8,694	△58	8,636

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、電子計算機の計算請負業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△106百万円は、セグメント間取引消去△107百万円等であります。

(2) セグメント資産の調整額△70,191百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△64,693百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△70百万円は、未実現損益に係る調整であります。

(5) 資金運用収益の調整額△263百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△294百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△58百万円は、未実現損益に係る調整であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,109.67
1株当たり当期純利益金額	円	56.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	56.24

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	751,246
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	23,490
(うち新株予約権)	百万円	324
(うち少数株主持分)	百万円	23,166
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	727,755
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	655,829

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	37,188
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	37,188
普通株式の期中平均株式数	千株	660,769
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	369
うち新株予約権	千株	369
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

- 当行持分比率の引上げ
平成24年4月27日、当行は静銀リース株式会社及び静銀ディーシーカード株式会社の株式を少数株主より直接買い取り、また、静銀信用保証株式会社及び静岡コンピューターサービス株式会社はそれぞれ少数株主より自己株式を取得しました。これにより、当行の持分比率が上昇しました。
- 株式交換
当行及び静銀経営コンサルティング株式会社は、平成24年4月27日開催のそれぞれの取締役会において、当行を完全親会社、静銀経営コンサルティング株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で下記の株式交換契約を締結しました。
 - ・静銀経営コンサルティング株式会社の普通株式1株に対して、当行の普通株式176株を割当て交付します。なお、交付する株式は当行が保有する自己株式を充当し、新株式の発行は行わない予定です。
 - ・当行においては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより本株式交換契約については株主総会による承認を受けずに、また、静銀経営コンサルティング株式会社においては平成24年5月15日開催の臨時株主総会の決議による承認を受け、平成24年6月29日を発効日として行う予定です。
- 当行の自己株式の消却
平成24年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について決議し、以下のとおり実施いたしました。

消却した株式の種類	普通株式
消却した株式の総数	20,000千株
実施日	平成24年5月8日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	382,574	346,591
現金	93,150	94,735
預け金	289,424	251,855
コールローン	44,135	85,013
買入金銭債権	41,670	45,330
特定取引資産	45,173	36,615
商品有価証券	4,882	5,324
特定金融派生商品	30,839	22,956
その他の特定取引資産	9,450	8,334
金銭の信託	2,300	2,500
有価証券	2,048,853	2,250,891
国債	801,398	1,119,024
地方債	70,597	63,368
社債	544,085	368,175
株式	212,792	207,201
その他の証券	419,979	493,120
貸出金	6,659,157	6,694,881
割引手形	37,701	40,712
手形貸付	227,581	205,207
証書貸付	5,153,068	5,275,628
当座貸越	1,240,805	1,173,334
外国為替	5,591	5,436
外国他店預け	2,693	1,832
買入外国為替	877	646
取立外国為替	2,019	2,956
その他資産	85,106	85,714
前払費用	5,755	4,711
未収収益	9,936	10,641
金融派生商品	23,572	17,771
その他の資産	45,841	52,589
有形固定資産	57,274	56,368
建物	28,177	26,136
土地	24,377	24,200
リース資産	930	1,934
建設仮勘定	144	651
その他の有形固定資産	3,645	3,445
無形固定資産	15,279	13,600
ソフトウェア	14,794	13,120
その他の無形固定資産	484	480
繰延税金資産	5,226	—
支払承諾見返	70,924	82,234
貸倒引当金	△82,524	△72,429
投資損失引当金	△346	△345
資産の部合計	9,380,395	9,632,401

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
負債の部		
預金	7,352,965	7,674,142
当座預金	370,507	385,678
普通預金	3,589,559	3,707,741
貯蓄預金	82,385	77,239
通知預金	32,787	28,920
定期預金	2,999,291	3,233,860
定期積金	52,878	53,265
その他の預金	225,555	187,435
譲渡性預金	310,857	414,142
コールマネー	55,959	226,509
債券貸借取引受入担保金	210,577	289,267
特定取引負債	29,462	22,261
特定金融派生商品	29,462	22,261
借入金	499,896	56,004
借入金	499,896	56,004
外国為替	148	93
外国他店預り	2	2
売渡外国為替	110	68
未払外国為替	35	23
社債	25,000	20,000
その他負債	110,988	95,522
未払法人税等	11,887	8,697
未払費用	7,506	6,296
前受収益	2,855	1,861
従業員預り金	2,808	2,752
給付補てん備金	91	87
金融派生商品	25,824	21,022
リース債務	942	1,970
資産除去債務	351	315
その他の負債	58,719	52,520
退職給付引当金	21,981	21,712
睡眠預金払戻損失引当金	883	708
偶発損失引当金	3,582	3,627
ポイント引当金	—	223
繰延税金負債	—	5,814
支払承諾	70,924	82,234
負債の部合計	8,693,227	8,912,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	485,186	511,184
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	394,340	420,338
固定資産圧縮積立金	2,793	3,003
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	89
特別積立金	363,700	363,700
繰越利益剰余金	27,847	53,546
自己株式	△7,734	△22,339
株主資本合計	623,181	634,574
その他有価証券評価差額金	64,160	85,605
繰延ヘッジ損益	△427	△367
評価・換算差額等合計	63,732	85,237
新株予約権	253	324
純資産の部合計	687,167	720,136
負債及び純資産の部合計	9,380,395	9,632,401

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
経常収益	179,326	174,796
資金運用収益	137,496	134,984
貸出金利息	105,238	102,262
有価証券利息配当金	30,719	31,425
コールローン利息	199	77
預け金利息	948	828
その他の受入利息	389	390
信託報酬	1	1
役務取引等収益	23,210	23,743
受入為替手数料	8,138	8,044
その他の役務収益	15,071	15,699
特定取引収益	56	236
商品有価証券収益	—	212
特定金融派生商品収益	29	—
その他の特定取引収益	26	24
その他業務収益	14,593	12,199
外国為替売買益	1,317	1,159
国債等債券売却益	12,198	11,038
金融派生商品収益	1,076	—
その他の業務収益	1	1
その他経常収益	3,967	3,630
貸倒引当金戻入益	—	724
償却債権取立益	—	0
株式等売却益	536	136
金銭の信託運用益	28	31
その他の経常収益	3,403	2,737

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常費用	120,642	112,484
資金調達費用	9,305	7,723
預金利息	6,455	4,907
譲渡性預金利息	670	550
コールマネー利息	367	344
債券貸借取引支払利息	545	755
借用金利息	93	188
社債利息	620	287
金利スワップ支払利息	205	209
その他の支払利息	345	480
役務取引等費用	8,710	8,994
支払為替手数料	1,438	1,440
その他の役務費用	7,272	7,553
特定取引費用	344	199
商品有価証券費用	344	—
特定金融派生商品費用	—	199
その他業務費用	5,600	5,989
国債等債券売却損	5,298	3,477
国債等債券償還損	301	129
金融派生商品費用	—	2,382
営業経費	84,084	83,885
その他経常費用	12,597	5,692
貸倒引当金繰入額	6,554	—
貸出金償却	663	2
株式等売却損	89	36
株式等償却	1,603	2,960
金銭の信託運用損	12	12
その他の経常費用	3,675	2,680
経常利益	58,684	62,312
特別利益	567	329
固定資産処分益	567	329
償却債権取立益	0	—
特別損失	1,215	296
固定資産処分損	871	242
減損損失	15	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	329	—
税引前当期純利益	58,036	62,345
法人税、住民税及び事業税	22,904	20,348
法人税等調整額	△222	7,343
法人税等合計	22,681	27,691
当期純利益	35,355	34,654

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	90,845	90,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,845	90,845
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	54,884	54,884
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,884	54,884
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
資本剰余金合計		
当期首残高	54,884	54,884
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	54,884	54,884
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	90,845	90,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,845	90,845
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,781	2,793
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	87	343
固定資産圧縮積立金の取崩	△75	△134
当期変動額合計	11	209
当期末残高	2,793	3,003
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	89
当期変動額合計	—	89
当期末残高	—	89

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別償却準備金		
当期首残高	0	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
特別積立金		
当期首残高	348,700	363,700
当期変動額		
特別積立金の積立	15,000	—
当期変動額合計	15,000	—
当期末残高	363,700	363,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	32,380	27,847
当期変動額		
剰余金の配当	△8,917	△8,656
固定資産圧縮積立金の積立	△87	△343
固定資産圧縮積立金の取崩	75	134
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△89
特別償却準備金の取崩	0	—
特別積立金の積立	△15,000	—
当期純利益	35,355	34,654
自己株式の処分	△1	—
自己株式の消却	△15,957	—
当期変動額合計	△4,533	25,699
当期末残高	27,847	53,546
利益剰余金合計		
当期首残高	474,708	485,186
当期変動額		
剰余金の配当	△8,917	△8,656
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
特別積立金の積立	—	—
当期純利益	35,355	34,654
自己株式の処分	△1	—
自己株式の消却	△15,957	—
当期変動額合計	10,478	25,997
当期末残高	485,186	511,184

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△8,640	△7,734
当期変動額		
自己株式の取得	△15,063	△14,607
自己株式の処分	11	2
自己株式の消却	15,957	—
当期変動額合計	905	△14,605
当期末残高	△7,734	△22,339
株主資本合計		
当期首残高	611,798	623,181
当期変動額		
剰余金の配当	△8,917	△8,656
当期純利益	35,355	34,654
自己株式の取得	△15,063	△14,607
自己株式の処分	9	2
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	11,383	11,392
当期末残高	623,181	634,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	83,327	64,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,166	21,444
当期変動額合計	△19,166	21,444
当期末残高	64,160	85,605
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△404	△427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	60
当期変動額合計	△23	60
当期末残高	△427	△367
評価・換算差額等合計		
当期首残高	82,923	63,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,190	21,504
当期変動額合計	△19,190	21,504
当期末残高	63,732	85,237
新株予約権		
当期首残高	181	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	70
当期変動額合計	72	70
当期末残高	253	324

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	694,902	687,167
当期変動額		
剰余金の配当	△8,917	△8,656
当期純利益	35,355	34,654
自己株式の取得	△15,063	△14,607
自己株式の処分	9	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,118	21,575
当期変動額合計	△7,735	32,968
当期末残高	687,167	720,136

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

役 員 の 異 動

1. 異動予定取締役 平成 24 年 6 月 22 日開催の株主総会および株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定
- | | | |
|-------|---------|------------------|
| 取締役会長 | 伊 藤 誠 哉 | (現 代表取締役 取締役副頭取) |
|-------|---------|------------------|
2. 昇格予定取締役 平成 24 年 6 月 22 日開催の株主総会および株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定
- | | | |
|--------------|---------|---------------------|
| 代表取締役 取締役副頭取 | 後 藤 正 博 | (現 代表取締役 取締役専務執行役員) |
| 取締役 専務執行役員 | 山 本 俊 彦 | (現 取締役 常務執行役員) |
| 取締役 専務執行役員 | 中 村 彰 宏 | (現 取締役 常務執行役員) |
3. 新任取締役候補 平成 24 年 6 月 22 日開催の株主総会および株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定
- | | | |
|------------|---------|-----------------------------|
| 取締役 常務執行役員 | 一 杉 逸 朗 | (現 常務執行役員 首都圏カンパニー長兼 東京支店長) |
| 取締役 常務執行役員 | 齊 藤 宏 樹 | (現 執行役員 経営管理部長) |
| 取締役 (非常勤) | 伏 見 幸 洋 | (現 監査役) |
4. 退任予定取締役 平成 24 年 6 月 22 日開催の株主総会の終結をもって退任の予定
- | | | |
|-------------|---------|--|
| 現 取締役 会長 | 櫻 井 透 | (静銀リース(株)代表取締役会長及び (株)静岡銀行顧問 (非常勤) 就任予定) |
| 現 取締役 執行役員 | 飯 尾 秀 人 | (静岡コンピューターサービス(株)代表取締役社長 就任予定) ※ |
| 現 取締役 (非常勤) | 杉 山 利 明 | |
- ※静岡コンピューターサービス(株) 現 代表取締役社長の河合健一は退任予定
5. 新任監査役候補 平成 24 年 6 月 22 日開催の株主総会において次のとおり選任の予定
- | | | |
|-------|-------|----------------|
| 監 査 役 | 大 越 裕 | (現 理事 リスク統括部長) |
|-------|-------|----------------|
6. 退任予定監査役 平成 24 年 6 月 22 日開催の株主総会の終結をもって退任の予定
- | | | |
|---------|---------|---|
| 現 監 査 役 | 伏 見 幸 洋 | (静銀ビジネスクリエイト(株)代表取締役会長及び (株)静岡銀行取締役 (非常勤) 就任予定) |
|---------|---------|---|
7. 常務執行役員への昇格予定者 平成 24 年 6 月 22 日開催の株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定
- | | | |
|--------|-------|-----------------|
| 常務執行役員 | 柴 田 久 | (現 執行役員 呉服町支店長) |
|--------|-------|-----------------|
8. 執行役員への昇格予定者 平成 24 年 6 月 22 日開催の株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定
- | | | |
|------|-------|---------------|
| 執行役員 | 八 木 稔 | (現 理事 経営企画部長) |
|------|-------|---------------|